

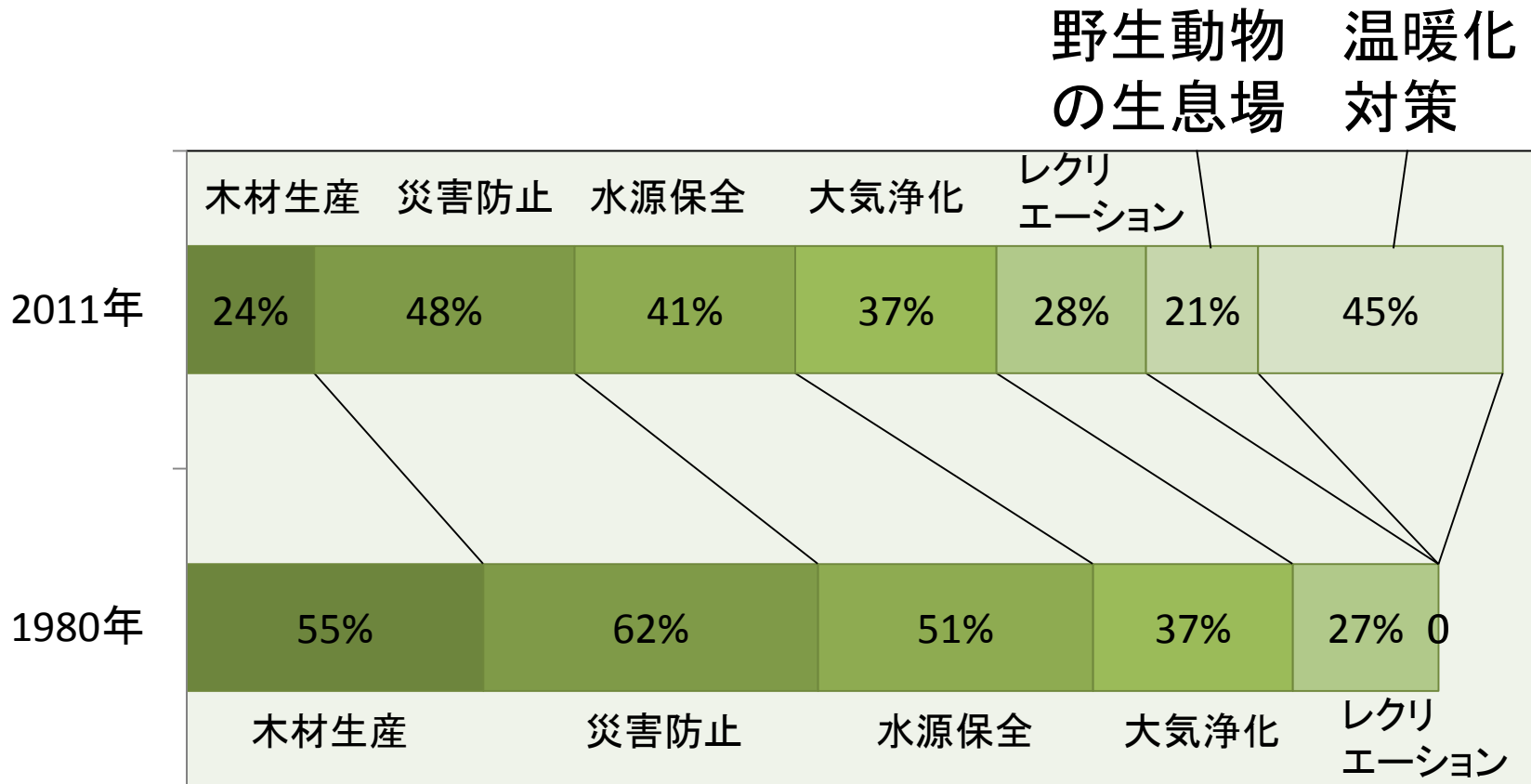
森林の環境価値と税制

栗山 浩一(京都大学)

報告内容

- 森林税制は社会的要求に対応しているか？
- 森林税制の現状
 - 山林所得, 相続税, 固定資産税
 - 森林環境税
- 森林の価値評価
 - 神奈川県森林評価
 - 全国の生物多様性評価
- 森林税制のグリーン化に向けて

森林に対する社会的な要求の変化



資料: 世論調査, 複数選択設問のため合計は100%を超える

森林に関する税制優遇

- 山林所得の軽減
 - 森林計画特別控除(20%), 5分5乗課税方式
- 相続税の軽減
 - 保安林は伐採制限に応じて30%~80%軽減
 - その他は公益的機能に応じて20%~40%軽減
- 固定資産税の軽減
 - 保安林は非課税
- 温暖化・生物多様性対策は非考慮

森林環境税

- 森林環境税とは
 - 自治体が森林整備費用を住民に求める制度
 - 受益者負担
- 導入状況
 - 2003年に高知県が導入後、各地に拡大
 - 2011年度までに31の自治体が導入
 - 納税者1人あたり400～1200円の負担
 - 森林の多い自治体で導入が進んだ
 - 東京・大阪など大都市では非導入

森林の価値評価

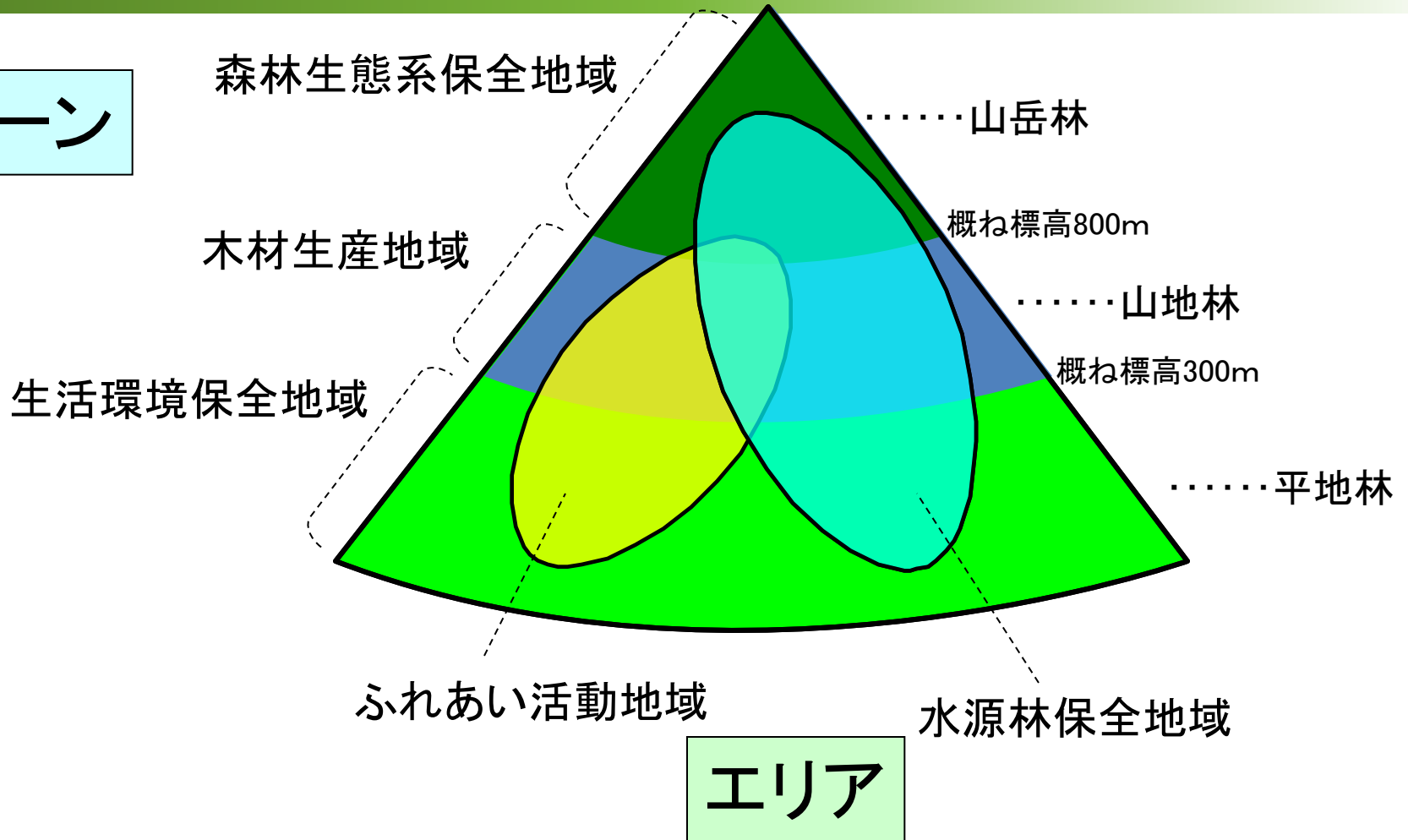
- 森林の価値
 - 木材生産, 水源保全, 災害防止, レクリエーション, 温暖化対策, 生物多様性保全
 - 森林の多様な価値に税制が対応しているのか
- 環境価値評価
 - 価格の存在しない環境の価値を金銭単位で評価
 - 環境対策の支払意思額をたずねて評価
 - CVM, コンジョイント分析など

神奈川県 森林評価

- 神奈川県の森林整備
 - 森林区分による水源整備
- 水源環境保全税
 - 2007年に導入
 - 納税者一人あたり平均890円／年， 税収39億円
- 目的
 - 神奈川県の森林区分や税率の妥当性を検討
- 調査概要
 - コンジョイント分析による評価
 - 2001年に郵送調査を実施， 回答
 - 神奈川県民対象調査， 回答798人

神奈川県森林区分

ゾーン



神奈川県森林評価の設問例

もっとも好ましい対策を一つだけ選んでください

	対策1	対策2	対策3	対策4
森林生態系保全	0%	20%	40%	21%
生活環境保全	30%	10%	30%	32%
木材生産	70%	70%	30%	47%
水源林保全	30%	20%	70%	52%
ふれあい活動	10%	0%	40%	21%
負担額	5,000円	2,000円	10,000円	0円

どれか一つを選択→

神奈川県 森林保全の政策評価

	水源林重視	生態系＋ 水源林保全
森林生態系保全	35%	45%
生活環境保全	32%	32%
水源林保全	100%	80%
ふれあい活動	21%	21%
支払意志額	1,100円／世帯	4,231円／世帯
集計価値	40億円／年	152億円／年

参考：神奈川県の水源環境保全税の税収は39億円／年

全国の生物多様性の価値評価

- 愛知目標
 - 生物多様性の価値を計画制度に反映
- 生態系と生物多様性の経済学(TEEB)
 - 価値評価の重要性
- 目的
 - 日本全国の生物多様性保全の価値を評価
 - 保全政策と費用負担のあり方
- 調査概要
 - コンジョイント分析
 - 2011年2月にWeb調査を実施, 1088人から有効回答

生物多様性評価の質問例

項目	対策1	対策2	対策3(現状)
森林の保全 (森林のうち保護林の占める割合)	現在の2倍を保全 (6%)	現在の5倍を保全 (15%)	現状維持 (3%)
農地の保全 (農地のうち環境保全型農業の占める割合)	現在の半分に縮小 (0.1%)	現在の2倍を保全 (0.4%)	現状維持 (0.2%)
自然公園の保全 (国土のうち自然公園の占める割合)	現状維持 (9%)	現在の半分に縮小 (4.5%)	現状維持 (9%)
湿地の保全 (国土のうちラムサール条約登録湿地面積の割合)	現在の5倍を保全 (1.5%)	現在の2倍を保全 (0.6%)	現状維持 (0.3%)
絶滅の危険のある野生動植物の保護	現状より改善 (2割が絶滅の危険)	現状維持 (3割が絶滅の危険)	現状維持 (3割が絶滅の危険)
負担額	5,000円	10,000円	0円
	↓	↓	↓
どれか一つを選択	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

全国の生物多様性の価値

	現状	支払意思額 (円/世帯/年)	集計価値 (億円/年)
保護林	森林の3%	1,134円	556億円
環境保全型農業	農地の0.2%	945円	464億円
自然公園	国土の9%	2,079円	1,020億円
湿地保全	国土の0.3%	858円	421億円
絶滅危惧種	3割が絶滅の危険	-13,374円	-6,562億円

参考：国有林林産物収入204億円
自然公園事業費95億円
生物多様性保全事業費51億円

森林税制の現状と課題

- 森林の税制優遇
 - 保安林や公益的機能に応じた優遇
 - ただし, 温暖化や生物多様性は非考慮
- 森林環境税
 - 自治体の住民が森林整備の費用を負担
 - 大都市は非実施
 - 自治体を超えた費用負担は困難

森林税制のグリーン化に向けて

- 森林に対する社会の要求の拡大
 - 温暖化対策や生物多様性対策を重視
- 森林価値の税制への反映
 - 「地球温暖化対策のための税」と森林吸収
 - 生物多様性価値を税制に反映することが課題
- 「生物多様性対策のための税」の実現へ
 - 汚染者負担：企業等の開発規模に応じて課金
 - 受益者負担：広く国民が費用負担